様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 １８ 日現在

機関番号：１３１０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2023
課題番号：１９Ｋ１１１３６

研究課題名（和文）リカバリー概念に基づく精神障害者の包括的な地域生活支援プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a comprehensive community life support program for individuals with mental disabilities based on the concept of recovery

研究代表者
成田　太一（NARITA, Taichi）

新潟大学・医歯学系・准教授

研究者番号：７０５７０５２１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、精神障害者のリカバリーを促進していくために必要な地域生活支援プログラムを開発することを目的とし、「研究１：精神障害者当事者を対象とした質的記述的研究」、「研究２：精神障害者の高齢の家族を対象とした質的記述的研究」を実施し、精神障害者のリカバリーを促進していくために必要な地域生活支援プログラムの検討を行った。研究１および研究２より、当事者のニーズに合わせた重層的な支援体制を家族や支援者とともに検討していく必要性が示唆され、当事者、家族、支援者の協力を得てプログラムの検討と試行を行った。プログラムは地域で自分らしい暮らしを実現していく上での有効性、活用可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
精神障害当事者および家族の視点から生活の実態や課題、将来への思いを明らかにした上で、地域生活支援プログラムを検討した報告はほとんど見られないため、本研究によりプログラムの検討、試行を行ったことは意義がある。当事者の多様なニーズに合わせた重層的な支援体制を家族や支援者とともに検討していく必要性が示唆され、セルフケアやサポート、役割・社会参加などリカバリー概念に基づく包括的な生活支援プログラムの整備は精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にも寄与するものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：We conducted this research to develop a community life support program to promote the recovery of individuals with mental disabilities. We conducted two studies: A Qualitative Descriptive Study of Persons with Mental Disabilities and A Qualitative Descriptive Study of Older Family Members of Persons with Mental Disabilities. Then, we examined community life support programs to enhance the recovery of individuals with mental disabilities based on the results of these studies. The results of the studies suggested the need for a multilayered support system tailored to the needs of individuals with mental disabilities that involved their families and supporters. As a result, we developed and implemented a new program that included the participation of individuals with mental disabilities, their families, and supporters. The new program was effective and applicable.

研究分野：地域精神保健

キーワード：精神障害者　リカバリー　地域生活支援

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

日本の精神病床数の人口比は経済協力開発機構（OECD）加盟国のなかで最も高く、精神保健医療福祉の改革ビジョン（2004 年）以降、長期入院患者を中心とした精神障害者の地域移行が促進されてきた。しかし、精神障害者は退院したとしても、セルフケアの困難さ、サポート体制の不足、地域における役割や居場所の少なさなどから再入院してしまうこともあり、地域でその人らしく安定した生活を継続していくことは難しい。また、日本では平成 26 年まで精神保健福祉法において保護者制度が規定され、精神障害者の家族に当事者の治療や生活に関して多くの責任が課されていた。保護者制度が廃止された現在でも、家族には依然として多くの負担が生じており、家族の高齢化に伴い将来の自立活動や住まい等の不安や悩みを抱えるケースも増えている。精神障害者の生活を支えるため、精神科デイケアや訪問看護、障害福祉サービスなどが提供されているが、支援機関だけでは限界があり、医療や福祉のみならず、地域コミュニティを含めた多様で包括的な支援が必要となっている。

精神障害者の地域での生活を支援する上で、当事者の人生の希望や目標を重視する「リカバリー」が中心的な概念となっている（Deegan, 1988；千葉・宮本，2009）。リカバリーとは、精神疾患をもつ人が、たとえ症状や障害が続いたとしても人生の新しい意味や目的を見出し、充実した人生を生きていくプロセス（Anthony,1993）である。欧米各国ではリカバリーが精神保健福祉政策の中心概念として位置づけられているが、日本ではリカバリーの実態は明らかにはなっておらず、政策的な概念の活用には至っていない。現在、リカバリー志向型支援（Recovery-Oriented Practice）として WRAP™（元気回復行動プラン）や IMR（疾病管理とリカバリー）など様々なプログラムが開発され、日本においても各地で実践されているが、米国を中心に開発された個別のセルフケアプログラムであり、日本の当事者のリカバリーの実態を踏まえた包括的な支援プログラムは開発されていない。

地域で暮らす精神障害者のリカバリーを促進していくためには、当事者の視点から生活の実態や課題、将来への思いを把握した上で、セルフケアやサポート、役割・社会参加などを包括的に捉えた生活支援プログラムが必要である。

２．研究の目的

本研究は、当事者および家族が生活上抱える課題や今後の生活への思いを明らかにした上で、精神障害者のリカバリーを促進していくために必要な地域生活支援プログラムを開発することを目的とした。

３．研究の方法

本研究では、「研究１：長期入院を経験した精神障害者が地域での生活を継続する上で抱える課題や今後の生活への思いに関する質的記述的研究」、「研究２：精神障害者の高齢の家族が当事者の将来に対して抱く思いに関する質的記述的研究」を踏まえ、精神障害者のリカバリーを促進していくために必要な地域生活支援プログラムの検討を行った。

１）研究１：長期入院を経験した精神障害者が地域での生活を継続する上で抱える課題や今後の生活への思いに関する質的記述的研究

（１）目的

長期入院を経験した精神障害者が地域での生活を継続する上で抱える課題や今後の生活への思いを明らかにし、当事者の視点から課題解決策や必要な支援を検討するための基礎資料とすること。

（２）方法

地域活動支援センター等障害福祉サービスを利用する精神障害者であり、過去に精神疾患により 1 年以上の入院を経験している者を対象とし、インタビューガイドにもとづく半構造化面接を行なった。インタビューから得られたデータから地域生活を継続する上で課題に感じていることや今後の生活についての語りを抽出し、分析した。調査期間は 2021 年 5 月～2023 年 12 月であった。実施にあたり新潟大学における人を対象とする研究等倫理審査委員会の承認を受けた（2020-0436）。

２）研究２：精神障害者の高齢の家族が当事者の将来に対して抱く思いに関する質的記述的研究

（１）目的

精神障害者の高齢の家族が当事者の将来の生活に対して抱く想いを明らかにし，行政として今後の課題抽出と解決のための方策を検討することを目的とした。

（２）方法

過去に１年以上精神科病院への入院経験がある精神障害者の家族（親、きょうだい）のうち、認知機能の低下が認められない６５歳以上の者を対象とし、インタビューガイドにもとづく半構造化面接を行なった。インタビューから得られたデータから作成した逐語録を、時期や意味内容により切片化をおこないコード化し類似した内容でまとめ、抽象度を上げながらサブカテゴ

リ、カテゴリと帰納的に整理した。調査期間は 2022 年１月～2022 年５月であった。実施にあたり新潟大学における人を対象とする研究等倫理審査委員会の承認を受けた（2021-0256）。

３）精神障害者のリカバリーを促進していくために必要な地域生活支援プログラムの検討：
未来語りのダイアローグの手法を参考にした地域でのその人らしい暮らしの実現に関するワークショップの企画と試行

（１）目的

精神障害者のリカバリーを促進していくために必要な地域生活支援プログラムを検討するため、当事者、家族、支援者を対象に未来語りのダイアローグの手法を参考にしたワークショップを企画・実施し、地域での当事者と家族のその人らしくありのままの暮らしの実現について話し合うこと。

（２）方法

ワークショップの企画として、当事者、家族、支援者から協力を得て、研究１および研究２の結果を踏まえながら、当事者、家族、支援者を対象に未来語りのダイアローグの手法を参考にしたワークショップの内容を検討した。ワークショップは当事者 10 名、家族 13 名、支援者 10 名の計 33 名を対象に実施した。「1 年後の Happy な未来をつくろう」をテーマに、まずワークショップの目的・流れの説明、スモールグループ（当事者、家族、支援者）での自己紹介を行った。その後、当事者グループによる未来語りとして、1 年後の未来に飛んだことを想像してもらい、状況はすっかりよくなったことをイメージしてもらいながら、具体的にどのようなことが起きたかを語ってもらった。家族グループによる未来語りでは、当事者を応援するために家族として何をしたのかを語ってもらい、支援者グループによる未来語りでは当事者、家族を応援するために何をしたかを語ってもらった。それぞれの語りの後、全体共有とクロージングを行った（図 1）。語られた内容は、簡潔に模造紙に記録し、参加者が確認できるようにした。終了後にアンケートを実施し、ワークショップに参加しての気づきや学び、参加しての満足度について回答を求めた。模造紙に記録された内容は、ドキュメントファイルに文字起こしした後、項目ごとに整理した。アンケート結果は単純集計し、自由記述のデータは精読し、意味内容毎に整理した。倫理的配慮として、ワークショップの内容を記録した模造紙やアンケート結果の分析、公表について参加者に文書で説明し、同意を得た。

図１ 試行したワークショップの内容

１．ワークショップの目的、流れの説明
２．ワークショップ
・未来語りのダイアローグとは
・アイスブレイク、自己紹介
・当事者の未来語り
・当事者の語りを受けての家族の語り
・当事者の語りを受けての支援者の語り
・未来に向けての第一歩について考える
３．クロージング、アンケート記載

４．研究成果

１）研究１：長期入院を経験した精神障害者が地域での生活を継続する上で抱える課題や今後の生活への思いに関する質的記述的研究

対象者 9 人の年代は 50 代 4 人、60 代と 30 代が各 2 人、40 代が 1 人であった。疾患は躁鬱病 4 人、統合失調症 5 人であった。入院期間は平均 4.0 年(最短 1 年、最長 10 年)であり、退院後の地域生活期間は 9.2 年(最短１ヶ月、最長 25 年)であった。長期入院を経験した精神障害者が地域生活を継続する上での課題として、8 カテゴリが抽出された（表 1）。今後の生活への思いとして、7 カテゴリが抽出された（表 2）

表 1 地域生活を継続する上での課題

カテゴリ（8）
症状のコントロールと服薬の自己管理の難しさ
体調悪化による生活や就労・修学への影響」
引きこもりや他者とのつながりの喪失
家族からの過干渉や関係悪化
家族の負担や高齢になる親の介護・健康問題
周囲の理解やサポートの不足
公的なサポートを活用する難しさ
暮らし続けられる住まいや経済的な問題

表 2 今後の生活への思い

カテゴリ（7）
自分らしい暮らしの希求
希望や目標の実現
社会や他者とのつながりの希求
将来に向けた前向きな努力
自身や家族の死後への不安と備え
見通せない将来
身体症状の改善

地域生活を継続する上での課題は症状のコントロールから、修学や就労、家族や他者との関係性、サポートの活用、親の介護問題などとライフステージごとに多岐に渡るため、当事者のニーズに合わせ多様な支援機関が連携し、重層的な支援体制を構築していくことが必要である。また、当事者の持つ力を引き出しながら、将来への思いを具現化していけるよう支援していく必要がある。

２）研究２：精神障害者の高齢の家族が当事者の将来に対して抱く思いに関する質的記述的研究

対象者は、研究協力について同意が得られた 7 家族、9 名であった。家族の年代は 60 歳代～

80 歳代で、当事者の年代は 30 歳代～60 歳代であった。全ての対象者が、統合失調症と診断されている子ども、きょうだいをもつ家族であった。

当事者の将来の生活に対して抱く想いを分析した結果、12 のカテゴリ、30 のサブカテゴリが抽出された（表 3）。

表 3 高齢の家族が当事者の将来の生活に対して抱く想い

カテゴリ（12）
親亡き後の生活に対する危惧
将来に向けた準備が必要
将来の話はまだ先
将来のことはまだ話せない
自立した生活への期待
病状や生活の管理ができず自立した生活は難しい
負担を感じながらも家族がサポートするしかない
在宅は難しく入院してくれていた方が安心
住居や支援体制の不足についての不安
支援体制の不足への不満
身近な支援者・相談相手の不足
行政に対する期待

高齢化していく精神障害者の家族は、家族亡き後の当事者の生活について心配はしているが、将来の生活に見通しを立てることができず、安心して自立させるための具体的な対応をしたくても難しいと感じていることが明らかとなった。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築が推進される中、このような家族の想いを理解した上で、精神障害当事者への支援とともに家族自身の安寧な生活を支えていくための支援体制の充実が課題である。

３）精神障害者のリカバリーを促進していくために必要な地域生活支援プログラムの検討：未来語りのダイアローグの手法を参考にした地域でのその人らしい暮らしの実現に関するワークショップの企画と試行

当事者の語りとして「1 年後は穏やかに暮らしていて、そのために好きな趣味を続けている」「1 年後は適職に就いていて、地域活動支援センターのスタッフが話を聞いてくれた」などが挙げられた。家族の語りとして「夫婦で交代で（当事者を）活動支援センターに送っている」「そうだねと（当事者の言葉を）受け止めている」などが挙げられた。支援者の語りとして「当事者、家族、支援者のつながりを作っている」「支援者も利用者から支えられている」などが語られた。アンケート結果について、参加しての気づきや学びは「とてもあった」53.6%、「まああった」39.3%であった。参加しての満足度は「とてもよかった」74.1%、「まあよかった」22.2%であった。参加者は「未来に向かって行動を起こすことの大事さ（当事者）」「立場を超えたつながりの大切さ（家族）」「当事者、家族、支援者の思いの把握（支援者）」を感じていた。

参加者はワークショップへの参加を通し、1 年後の未来の状況を想像しながら、実現のために必要なことや助けについて考えることができており、地域で自分らしい暮らしを実現していく上で有効なプログラムとなる可能性が示唆された。立場の異なる参加者でより有意義な話し合いができるよう、プログラムの運営方法を工夫していく必要があるとともに、評価方法を検討していく必要がある。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 長橋真由美、成田太一
２．発表標題 精神障がい者の高齢家族が当事者の将来の生活に対して抱く想いに関する質的記述的研究
３．学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
４．発表年 2022年

１．発表者名 成田太一、倍賞真由美、伊藤順一郎
２．発表標題 未来語りのダイアローグの手法を参考にした地域でのその人らしい暮らしの実現に関するワークショップの実践と評価
３．学会等名 日本精神障害者リハビリテーション学会第30回岡山大会
４．発表年 2023年

１．発表者名 桜井円香、成田太一、石田真由美、清水智嘉、小林恵子
２．発表標題 長期入院を経験した精神障害者の地域生活継続における課題と今後の生活への思い
３．学会等名 日本地域看護学会第27回学術集会
４．発表年 2024年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	小林　恵子 (Kobayashi Keiko) (50300091)	佐久大学・大学院看護学研究科・教授 (33606)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	関　奈緒 (Seki Nao) (30270937)	新潟大学・医歯学系・教授 (13101)	
研究分担者	村松　芳幸 (Muramatsu Yoshiyuki) (80272839)	前新潟大学・医歯学系・教授 (13101)	
研究分担者	加賀谷　真梨 (Kagaya Mari) (50432042)	新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101)	
研究分担者	清水　智嘉 (Shimizu Tomohiro) (80735621)	山梨県立大学・看護学部・助教 (23503)	

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	石田　真由美 (Ishida Mayumi)		
研究協力者	桜井　円香 (Sakurai Madoka)		
研究協力者	倍賞　真由美 (Baisho Mayumi)		

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	伊藤　順一郎 (Ito Junichiro)		

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関